



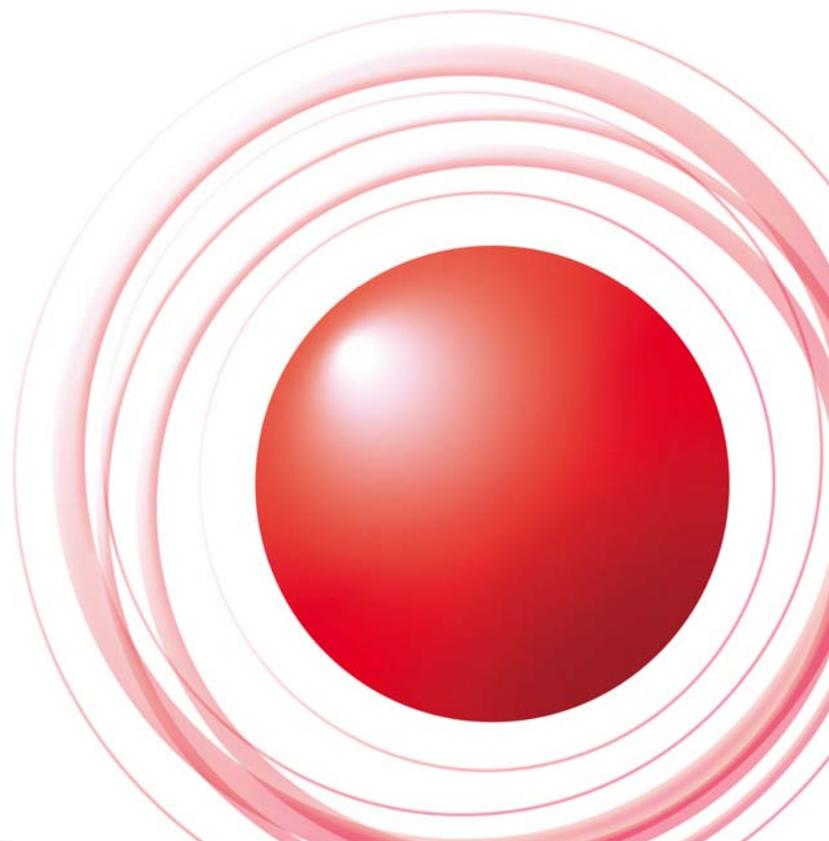
日興コーディアル証券 町田支店 個人投資家セミナー

株式会社インターネットイニシアティブ
(東証一部:3774/米国ナスダック:IIJI)

2010年7月8日

<http://www.iij.ad.jp/IR/>

Ongoing Innovation



本日のトピックス

1

インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

- ◆ 国内トップクラスの技術者が集まった日本で最初の商用ISP
- ◆ トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダー
- ◆ 約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
- ◆ 多様性のある顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充

2

事業内容

- ◆ インターネット接続サービスとアウトソーシングサービス
- ◆ システムインテグレーション
- ◆ ワンストップ・ソリューションによる囲い込みモデル

3

中長期成長への取り組み

- ◆ クラウド・コンピューティング・サービス「IIJ GIO」の展開
- ◆ M&A戦略: AT&Tジャパンからの一部事業譲受

4

2010年3月期 連結業績 及び 2011年3月期 見通し

IIJグループの歴史

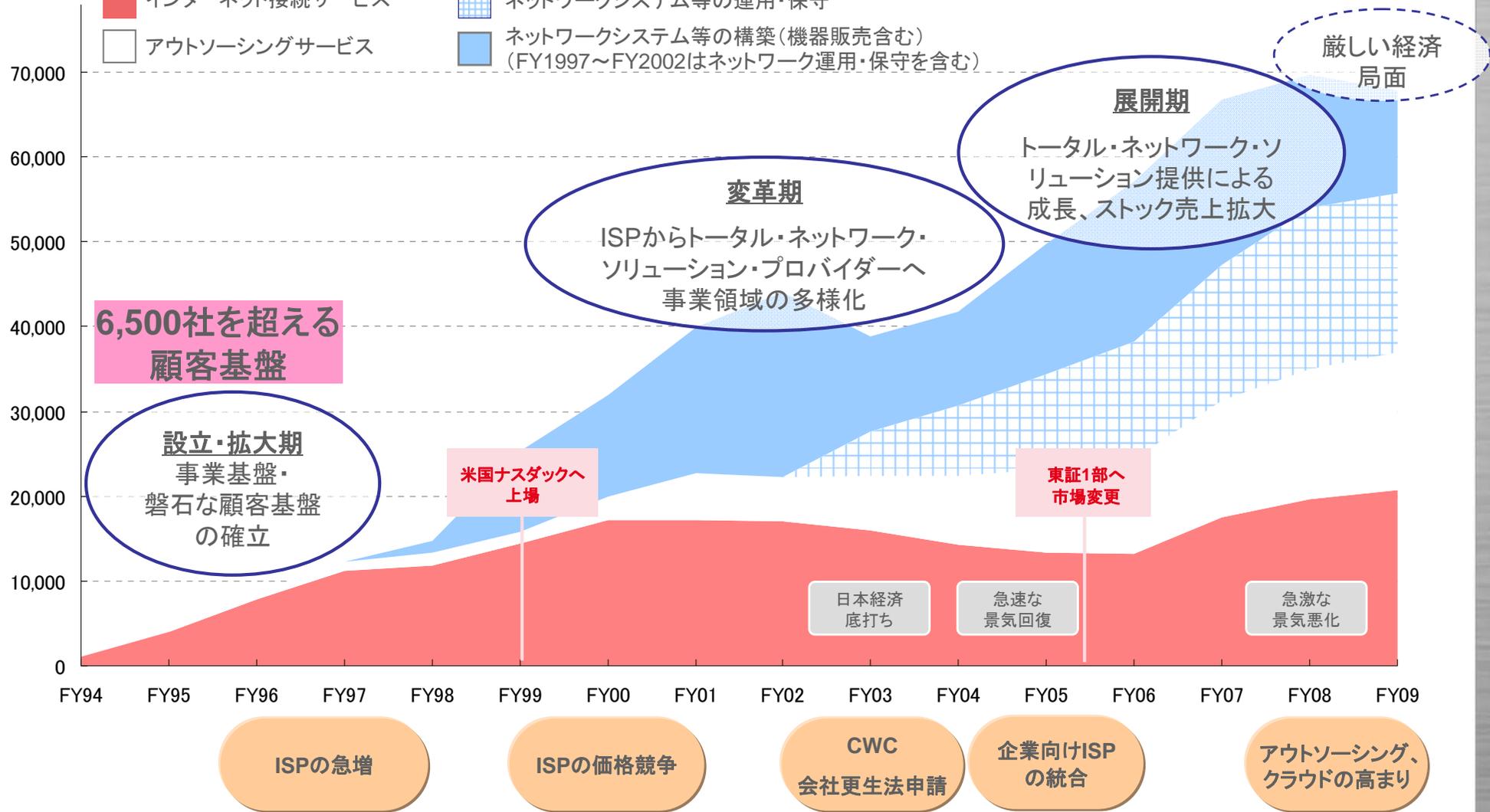
	IIJの経営・サービス展開	インターネット・通信業界の動向
勃興期 インターネット接続サービスの進展	1992 会社設立	米Internet Society設立
	1993 郵政省(当時)により特別第二種電機通信事業者に登録 インターネット接続サービス開始	JPNIC設立 日本インターネット(現財団法人インターネット)協会設立
	1994 ダイアルアップIPサービス開始 国内初 ファイアウォールサービス開始 国内初	米Mosaic Communications設立、Yahoo! 登場 Netscape Navigator1.0発表
	1995 Windows95が日本で発売 「インターネット」が流行語に選定	Windows95が日本で発売 「インターネット」が流行語に選定
普及期 インターネット技術のプロダクト化 アウトソースニーズの進展	1996 アジア地域のインターネット・バックボーン(A-Bone)の運用を開始	Yahoo! Japanサービスを開始 NTT、OCNサービスを開始
	1997 国内ISPとして初めて米国でISP事業を開始	KDDが国内通信サービス開始 郵政省、国際公専公接続を解禁
	1998 IPマルチキャスト配信サービス開始 国内初 高性能ルータ「SEIL」を開発・販売開始 国内初	CATVインターネット接続開始
	1999 米国ナスダック・ナショナルマーケットにて株式公開 サービス品質保証制度(SLA)を導入 国内初 IPv6商用サービス開始 国内初	iモード(NTTドコモ)開始、2ちゃんねる開設 NTT東西、ISDNの定額通信サービス発表
社会 インフラ化 ソリューション ニーズの顕在化	2000	各社ADSL接続サービス本格化
	2001 世界初の広域イーサネットサービスを開発 国内初	光ファイバを有料公開(NTT東西)、Yahoo! BB商用サービス開始 FOMA本格提供(NTTドコモ)、経産省が迷惑メール防止で法規制へ
	2002 IXサービス「JPNAP」開始 国内最大規模のCDNプラットフォーム提供開始	BBフォン商用サービス開始(ソフトバンク) 住民基本台帳ネットワーク本格運用開始
	2003 世界初のネットワーク・サービス・オペレーティングシステム「SMF」を開発 国内初	
	2004	フィッシング詐欺に注意呼びかけ(警視庁) P2P電話「Skype 1.0」発表
	2005 東証マザーズにて株式公開	無料ブロードバンド放送「Gyao」開始(USEN)
2006 東証第一部に市場替え 迷惑メール対策サービス開始 国内初 「SMF」特許取得(特許第3774433号)「SMF-LAN」特許取得 (特許第3996922号)	政府「Winnyを介した情報漏えい」を注意喚起、GoogleがYou Tube を株式交換で買収、NGNフィールドトライアルを開始(NTTグループ)	
2007 MVNOとして「IIJモバイル」提供開始	米アップルがiPhone発表 総務省NGNの次の「新世代ネットワーク推進フォーラム」を設立	
2008 IIJセキュアWebゲートウェイサービス開始 国内初 IIJダイレクトアクセス開始	NGNサービス「フレッツ光ネクスト」開始	
2009 クラウド・コンピューティング・サービス「IIJ GIO」開始		

業績の推移とビジネスの転換期

ISPから、トータル・ネットワーク・ソリューションプロバイダへ。

(売上高, 百万円)

- インターネット接続サービス
- アウトソーシングサービス
- ネットワークシステム等の運用・保守
- ネットワークシステム等の構築(機器販売含む)
(FY1997~FY2002はネットワーク運用・保守を含む)



売上比率から見る変遷

ISPから、トータル・ネットワーク・ソリューションプロバイダへ。

設立当初
1995年度

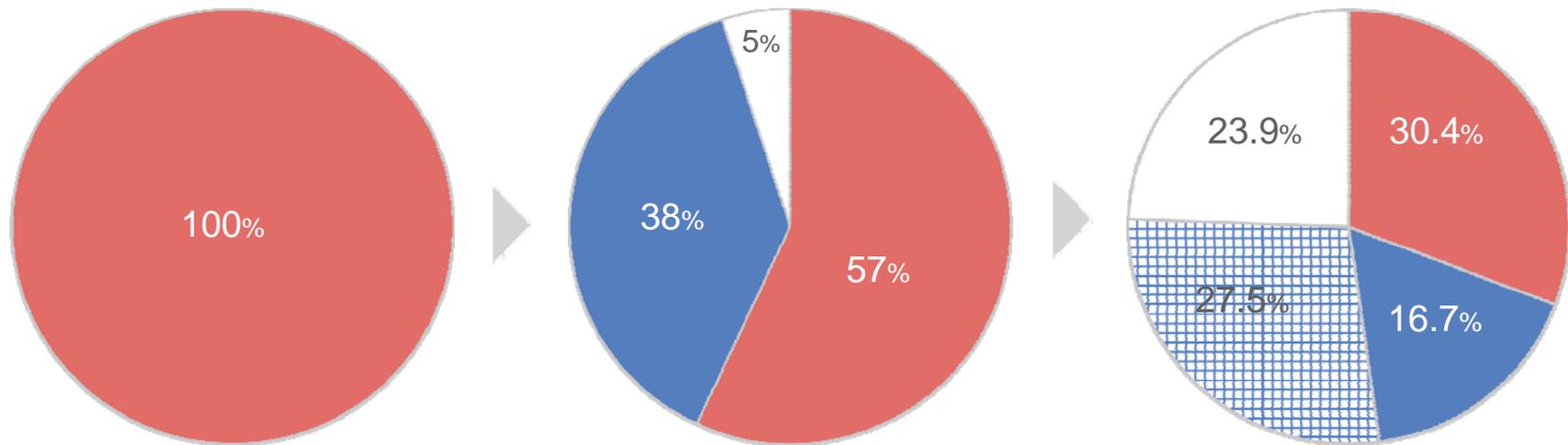
米国ナスダック上場時
1999年度

現在(東証一部)
2009年度

売上高 **40.3** 億円

売上高 **253** 億円

売上高 **680** 億円



■ インターネット接続サービス

アウトソーシングサービス

ネットワークシステム運用保守

■ ネットワークシステム構築(機器販売含む)

※1999年度は、「ネットワーク等の運用保守」を含む

経営資源としての優良顧客基盤

業界上位10社における
IIJサービスの浸透率



リーディングカンパニーとの
長い信頼関係



内閣府 法務省 環境省 総務省 財務省
文部科学省 国土交通省

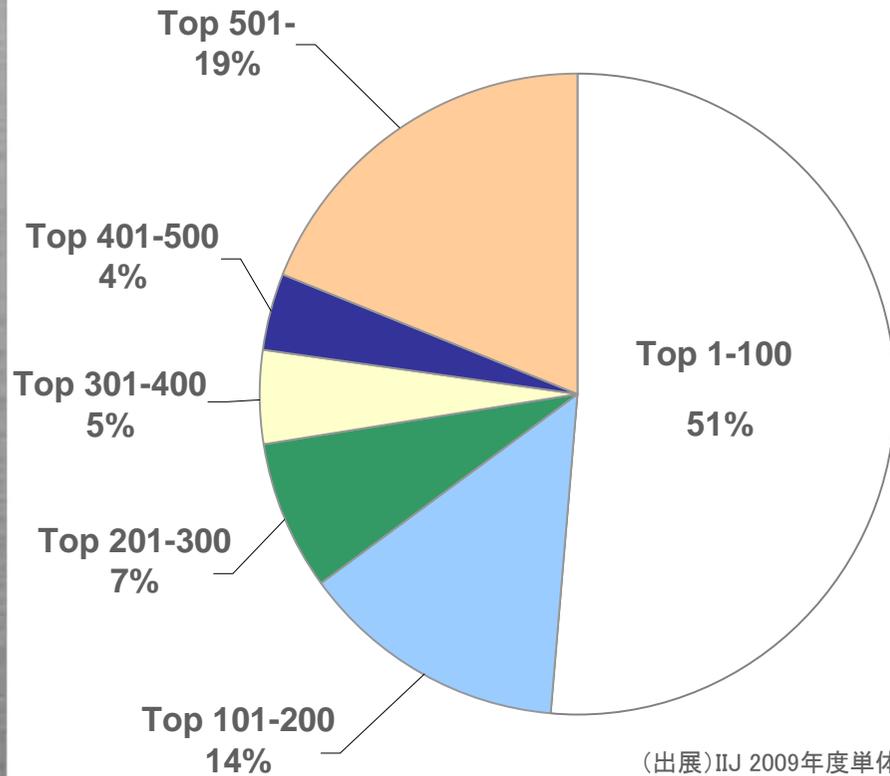
and more...

(出典)

東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」、及び日本実業出版社「業界シェア&市場規模」等から当社作成

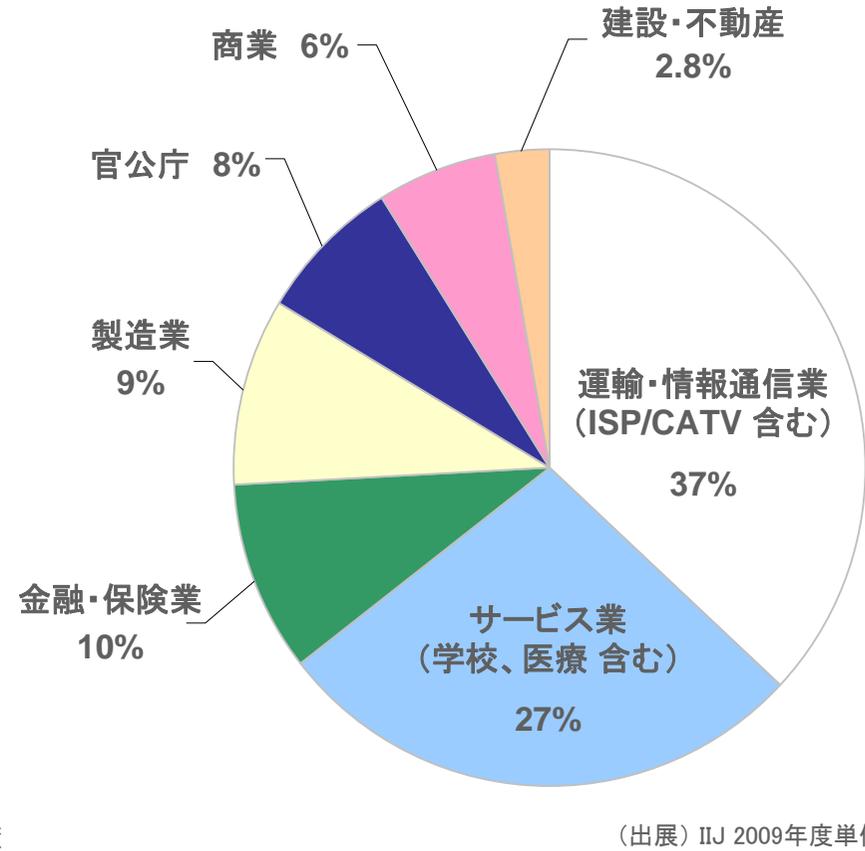
顧客分布

顧客別売上高分布



• 特定企業への売上依存なし

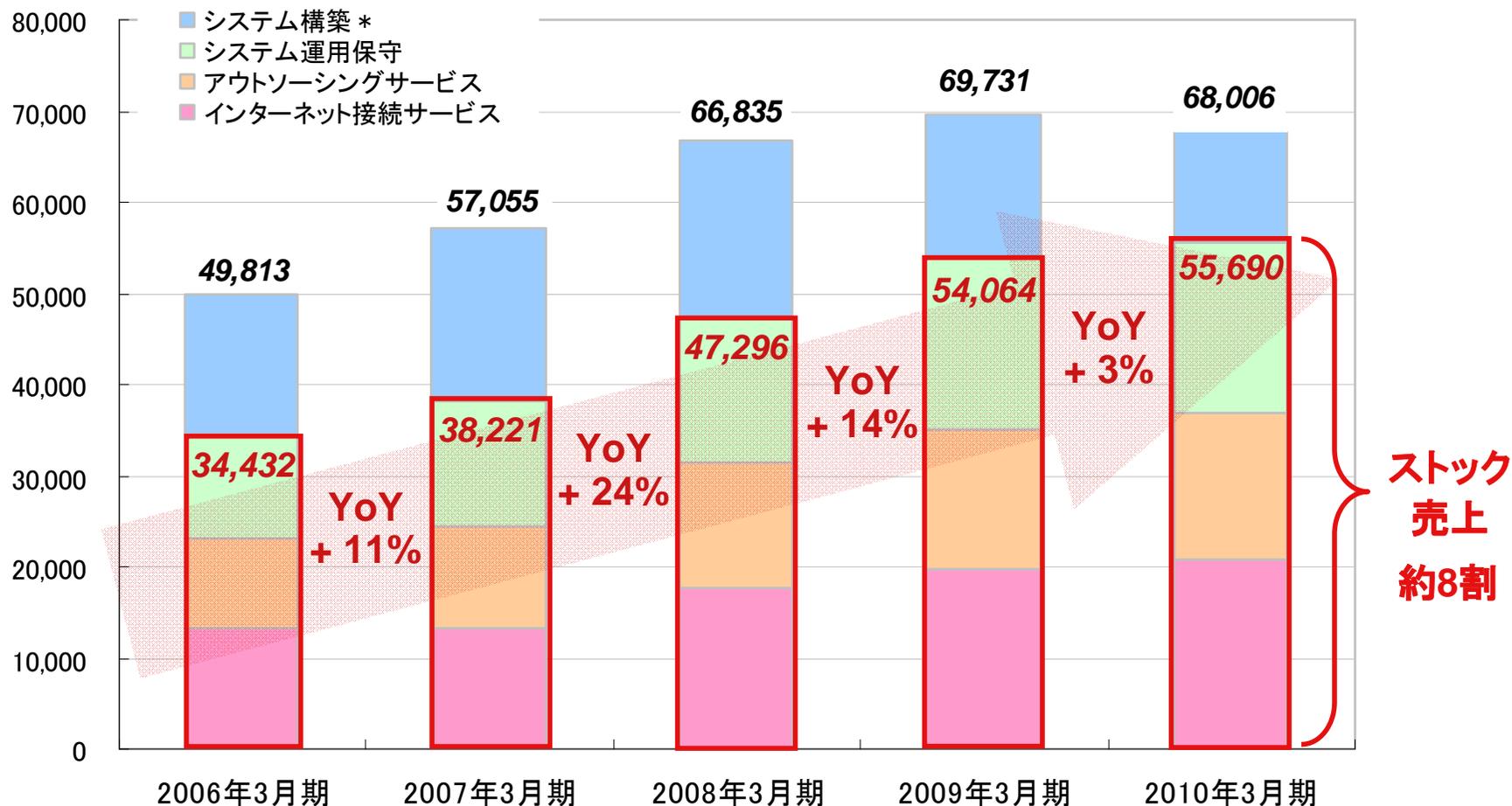
業種別顧客分布



• 特定業種/業界へ依存しない
売上構成

安定的な収益基盤の拡充

- 継続的なサービス提供により月次計上される「ストック売上」が連結売上高の約8割、每期堅調に拡大
- 2010年3月期一時売上（システム構築）は、景気影響により減少



* ネットワークシステム構築売上には、機器売上を含む。

おさらい:IIJについて

国内インターネットサービスプロバイダの草分け

情報システム部門に対する高いブランド力を持つ技術者集団

現在はトータルネットワークソリューションサービスを提供

6,500社を超える官公庁や法人顧客にサービスを提供

多様性のある顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充

本日のトピックス

1

インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

- ◆ 国内トップクラスの技術者が集まった日本で最初の商用ISP
- ◆ トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダー
- ◆ 約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
- ◆ 多様性のある顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充

2

事業内容

- ◆ インターネット接続サービスとアウトソーシングサービス
- ◆ システムインテグレーション
- ◆ ワンストップ・ソリューションによる囲い込みモデル

3

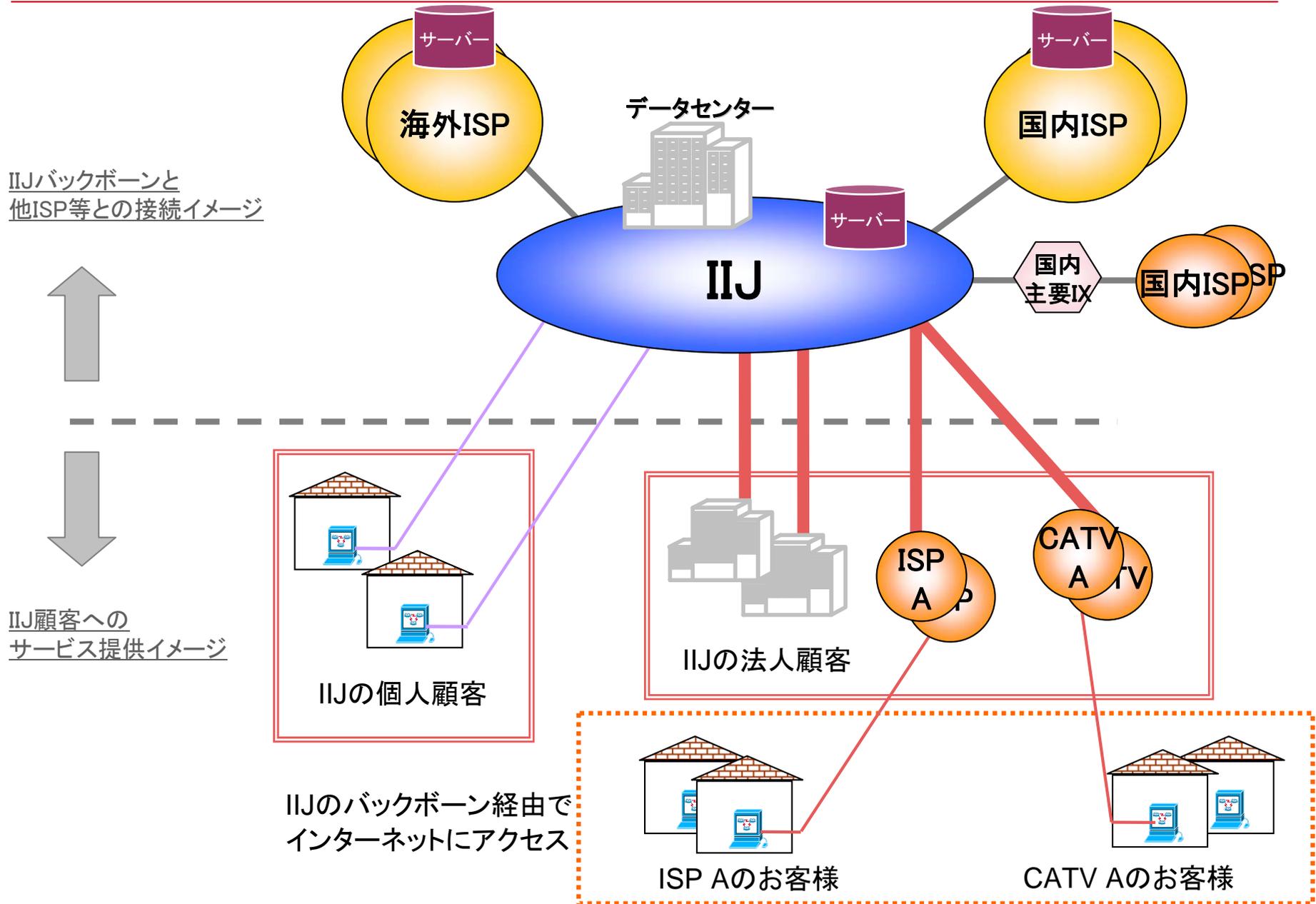
中長期成長への取り組み

- ◆ クラウド・コンピューティング・サービス「IIJ GIO」の展開
- ◆ M&A戦略: AT&Tジャパンからの一部事業譲受

4

2010年3月期 連結業績 及び 2011年3月期 見通し

インターネット接続サービス



IIJのバックボーン経由でインターネットにアクセス

アウトソーシングサービス

法人顧客が必要とする様々なサービスを提供

ネットワーク関連

- ・ IJマネージドVPN PROサービス
- ・ SEIL/SMFによるネットワーク
マネジメント
 - IJ SMF sxサービス
 - ウルトラセンドバックサービス
 - ウルトラファイアウォール
- ・ IJ Internet-LANサービス
- ・ IJ広域ネットワークサービス
- ・ SEILレンタルサービス
- ・ マネージドルータサービス

サーバ関連

- ・ IJセキュアMXサービス
- ・ IJポストオフィスサービス
- ・ IJメールボックスサービス
- ・ IJドキュメントエクステンジ
- ・ IJセキュアWebプラットフォーム
- ・ IJ Webサービス
- ・ IJ DNSサービス
- ・ IJサーバ証明書管理サービス
- ・ 大規模同報通知サービス
- ・ メーリングリストサーバサービス

セキュリティ関連

- ・ IJマネージドファイアウォール
- ・ IJマネージドIPSサービス
- ・ IJ URLフィルタリングサービス
- ・ IJセキュアリモートアクセス
- ・ IJ DDoS対策サービス
- ・ IJセキュリティスキャンサービス

データセンター関連

- ・ IJデータセンターサービス
 - ファシリティマネジメント
 - 基本オペレーションサービス
 - システムオペレーションサービス
 - ホスト系オプション・サービス
 - データマネジメントサービス
 - 運用管理サービス
 - ディレクトリサービス

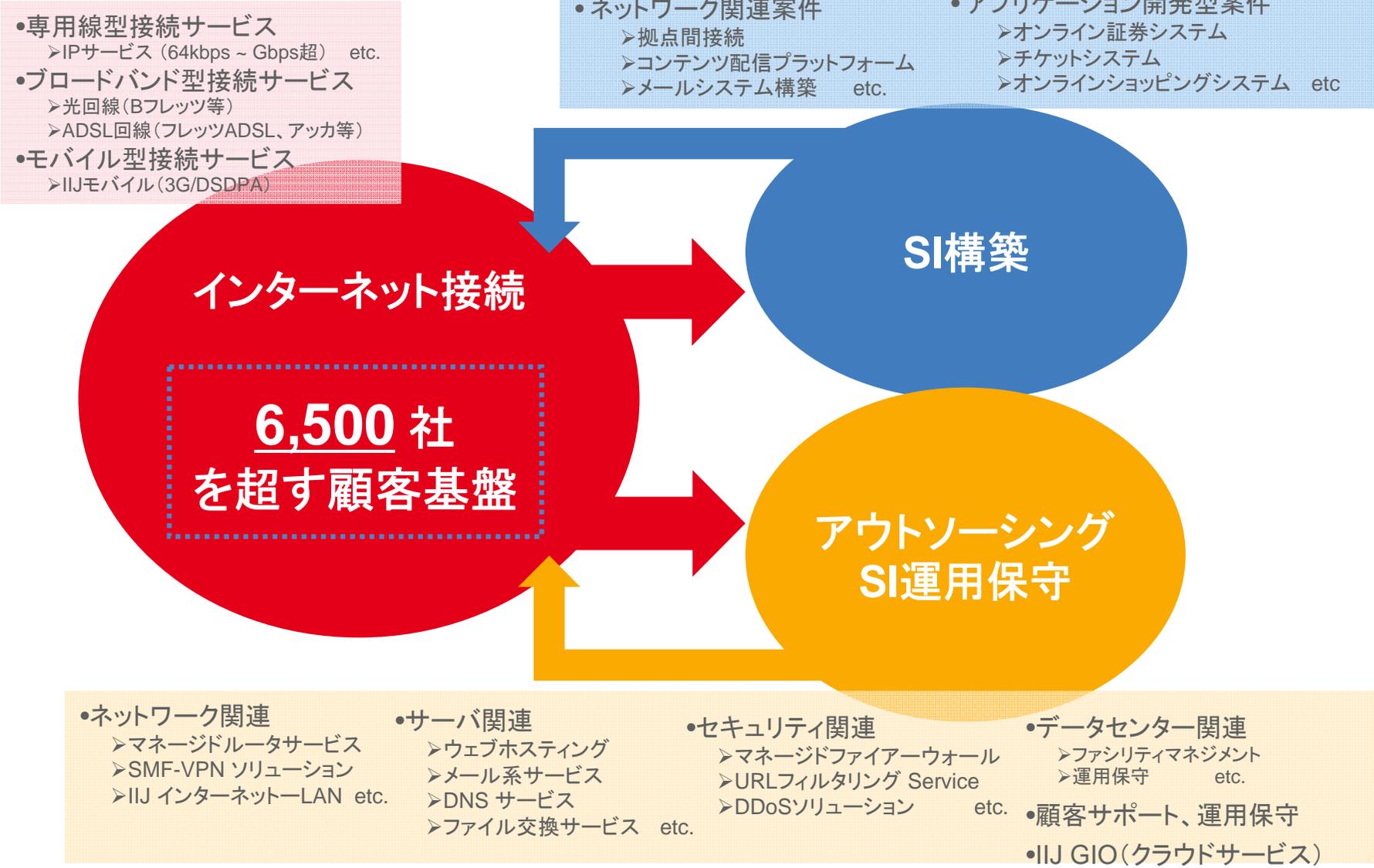
システムインテグレーション

インターネットを使った様々なサービスを提供するための
基盤インフラを構築



事業モデル

ワンストップ・ソリューションによる囲い込み強化



成長戦略

顧客囲い込み戦略

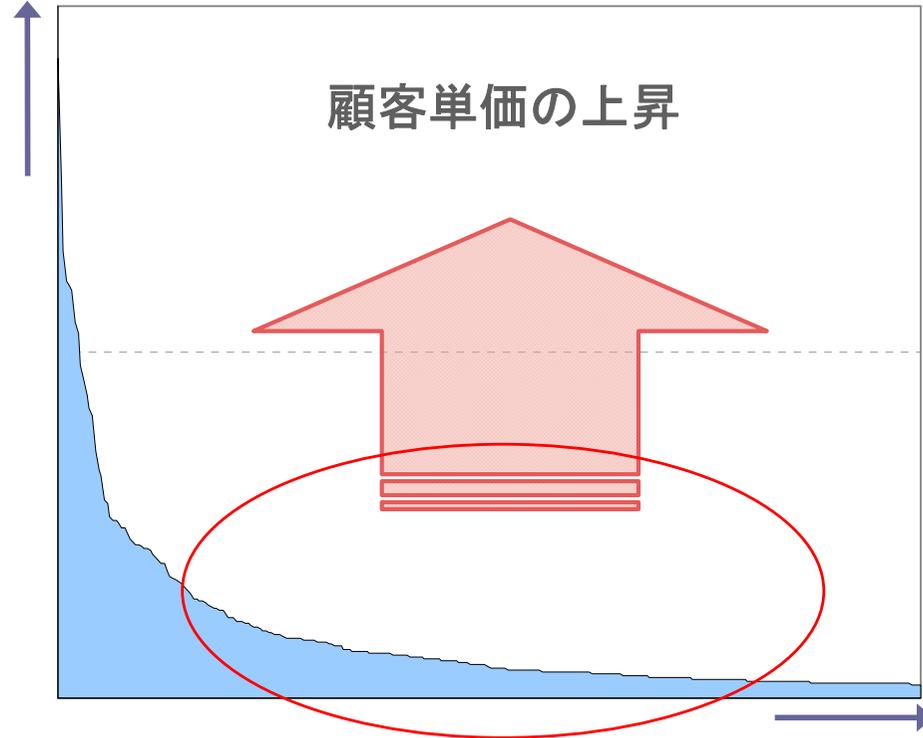
クロスセリング戦略

信頼性の高い、安定した高品質サービスの提供

新サービスの継続投入

ストック売上積上げによる売上高拡大と利益成長

売上高
(百万円)



顧客数
(~6,500)

中長期にて更なる企業価値向上を目指す

本日のトピックス

1

インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

- ◆ 国内トップクラスの技術者が集まった日本で最初の商用ISP
- ◆ トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダー
- ◆ 約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
- ◆ 多様性のある顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充

2

事業内容

- ◆ インターネット接続サービスとアウトソーシングサービス
- ◆ システムインテグレーション
- ◆ ワンストップ・ソリューションによる囲い込みモデル

3

中長期成長への取り組み

- ◆ クラウド・コンピューティング・サービス「IIJ GIO」の展開
- ◆ M&A戦略: AT&Tジャパンからの一部事業譲受

4

2010年3月期 連結業績 及び 2011年3月期 見通し

クラウドサービスの台頭

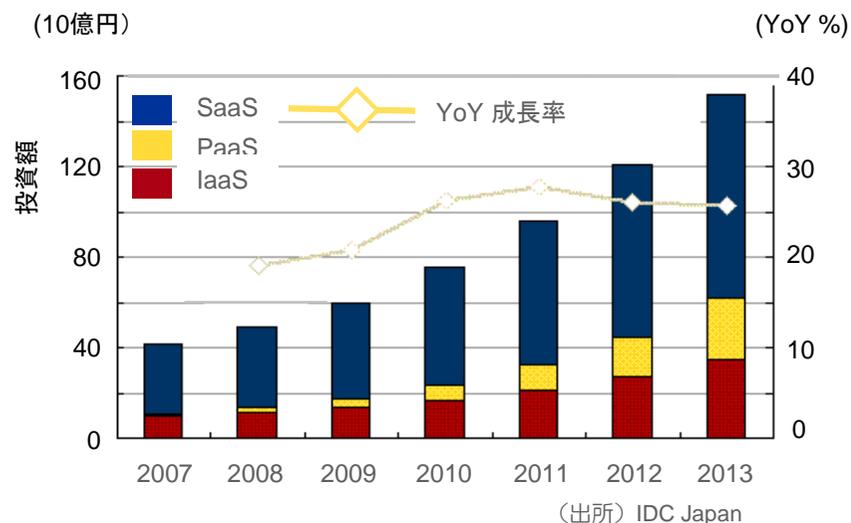
注目が高まるクラウドサービス

コスト削減効果に注目

お客様毎に用意する従来のシステム構築と比べ、共通の基盤をお客様が共有するため、コスト削減効果が見込める

クラウドサービスの需要予測

民間調査会社による需要予測。2010年以降は前年比25%増で拡大すると見込まれる



IIJにとっては事業領域の拡大

過去10年にわたりインターネット上にある企業のネットワークインフラを運用してきたIIJだからこそ、共通の基盤インフラを提供するクラウドサービスにおいても一歩リードしたポジションを確保

IIJの強み

- クラウドサービスで使えるネットワークやサービス設備を従前から保有(=ゼロからの投資ではない)
- 長年にわたる共通基盤を運用するノウハウの蓄積
- 6,500社を超える優良顧客基盤



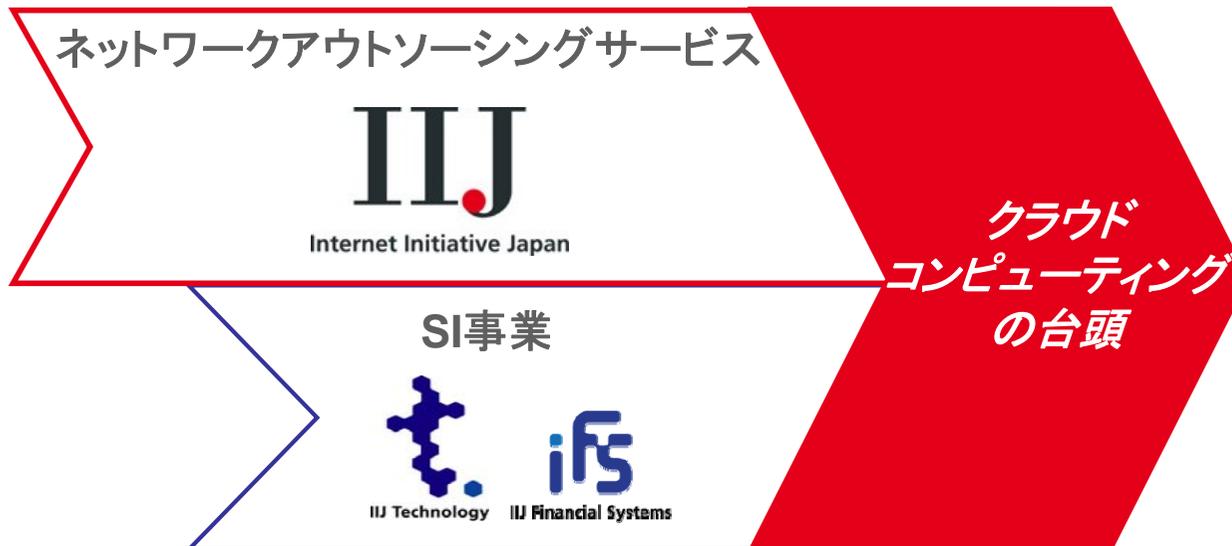
クラウドサービスの台頭

拡大するクラウド市場にて優位性を発揮すべく
100%子会社2社を吸収合併

- ▶ IIJグループが培ってきたネットワークサービス運用とシステム構築のノウハウを結集・融合
クラウドコンピューティングサービスの品質向上・提供強化

グループ経営基盤強化

吸収合併 (2010年4月1日付)



中長期成長

IIJ GIO

- ▶ 2009年11月サービス提供開始
- ▶ 幅広い業種のお客様より約600件の引き合い
- ▶ IIJの直販に加え、パートナー企業との協業により拡販

主な パートナー企業

マイクロソフト(株)

サイボウズ総合研究所(株)

シトリックス・システムズ・ジャパン(株)

クラウド・コンピューティング・サービス「IIJ GIO(ジオ)」

IIJの持つ運用技術・ノウハウを活かし、高いセキュリティを追求

- ▶ ISPシステム基盤の共通化や10年以上にわたるオンデマンド型アウトソーシングサービスの運用実績

IIJ GIO

「IIJ GIO」を安心安全に運用する様々な仕組み

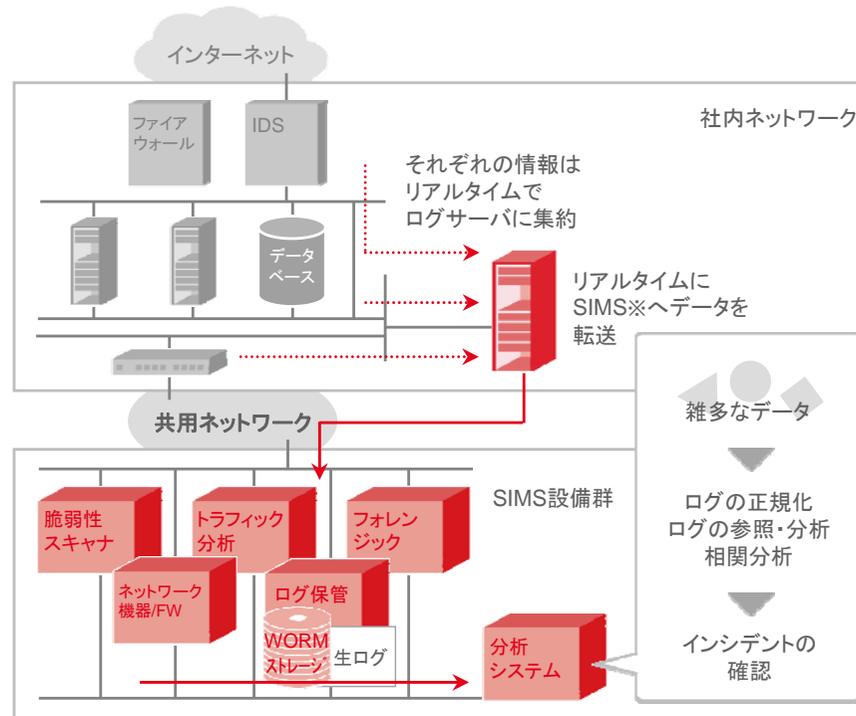
グローバルセキュリティ基準「PCI DSS」を取得

(Payment Card Industry Data Security Standard)

クレジットカード会員の個人情報と取引情報を安全に守るために策定されたグローバルセキュリティ基準。IIJ GIOの運用管理基盤はその基準を満たし、2010年1月に認定を取得。

ログインゲートウェイ

サーバへのアクセス一本化により通信を制御。誰がいつオペレーションしたか等、集中管理が可能。



統合認証システム

必要のないサーバへアクセスをさせない仕組み。各ユーザごとにアクセス制限が可能。

「SIEM ※」

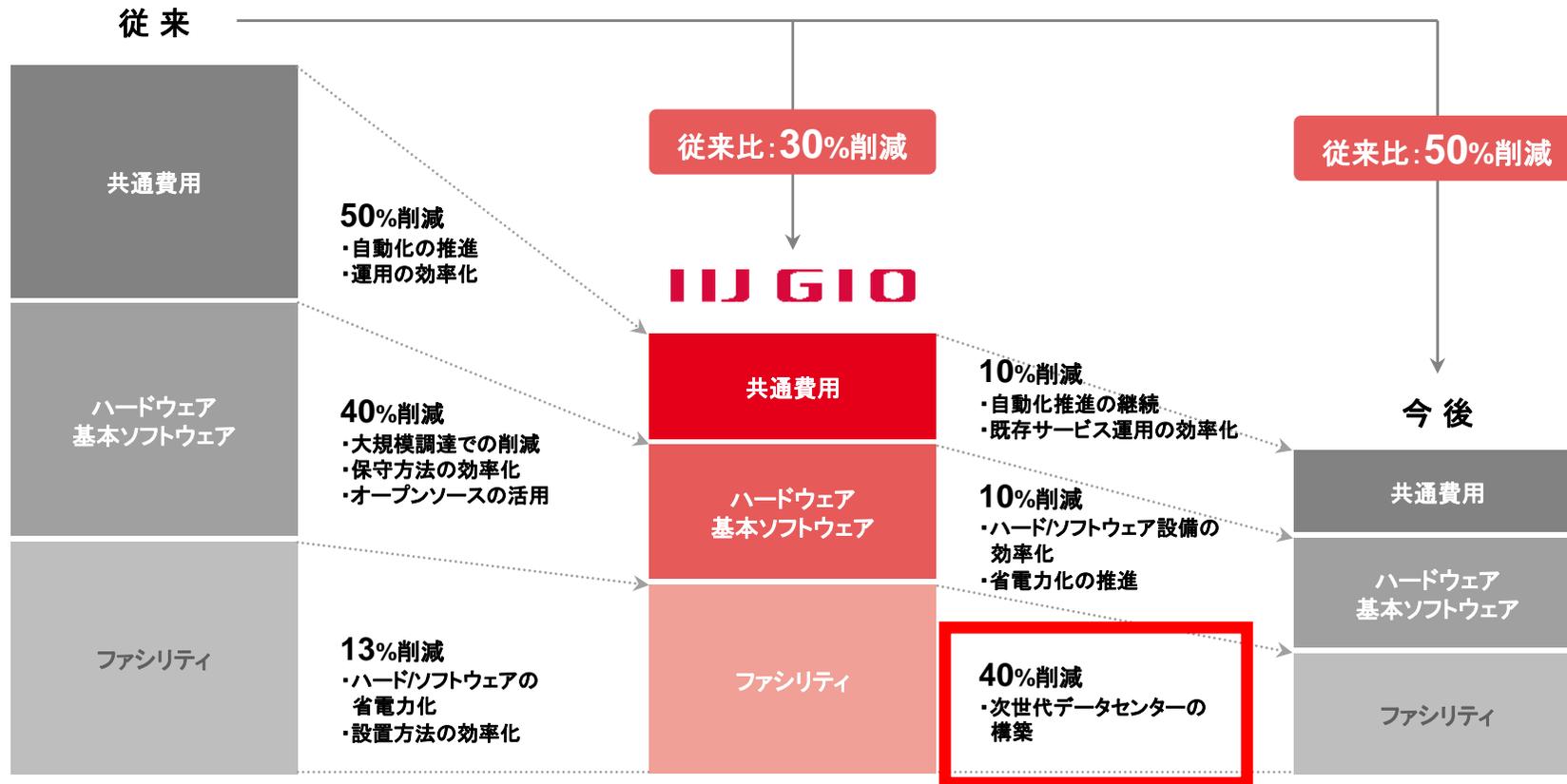
ネットワークトラフィックやサーバ等のログ、脆弱性スキャナ等の情報をログサーバに一括集約。集約した情報をリアルタイムで解析し、異常の有無を調査。

※Security Information Management Systemの略。

IIJ GIOの高いコスト競争力

設備や運用・保守の効率化、自動化等によるコスト削減の推進

- ▶ 従来のオンデマンド型アウトソーシングサービスに比べ、運用コストを大幅に削減
次世代のエコ・データセンター構築等により、今後も更なるコスト削減を推進



モジュール型・エコデータセンター構築

国内初の外気冷却コンテナユニットによる環境配慮型データセンター

- ▶クラウドサービスに求められる拡張性、低コスト、省電力化を追求
- ▶第1期は、2011年2月稼動開始予定(5モジュール/サーバ1,600台規模、建設コスト約11億円)、「IIJ GIO」の需要に応じて段階的に増設を予定

ファシリティコストを40%削減

外気冷却の利用による空調設備コストの削減と、コンテナユニット採用による建屋コストの削減を実現。

電力利用効率の最大化

外気の活用により空調設備を省電力化。消費電力を約40%削減できると試算。電力コストを大幅削減。

建設期間の短縮

ファシリティのモジュール化により、建設期間を短縮化。「IIJ GIO」サービスの需要に応じた拡張が可能。

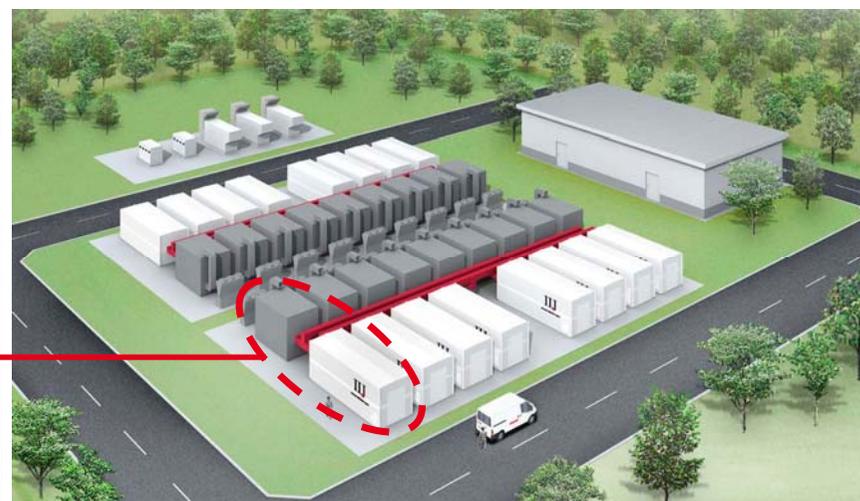
サーバの高密度実装による効率化

優れた冷却能力により、IT機器の実装密度を通常データセンターの約3倍へと向上。

■モジュール外観



■モジュール型エコ・データセンター イメージ図



M&A戦略 AT&Tジャパンより一部事業譲受

AT&TジャパンよりWANサービス等の国内ネットワークアウトソーシングサービス関連事業を譲受

- AT&Tジャパンより取得対象事業を営む子会社株式を取得・IIJの完全子会社化(2010年9月1日付予定)
- 取得価格: 91.7億円 (自己資金及び短期銀行借入金にて予定)

AT&Tジャパン(取得対象事業)の特長

優良顧客基盤

- 金融業や製造業をはじめとする約1,600社の法人顧客を保有
(IIJグループの顧客基盤との重複は約300社)

WANサービス等を提供

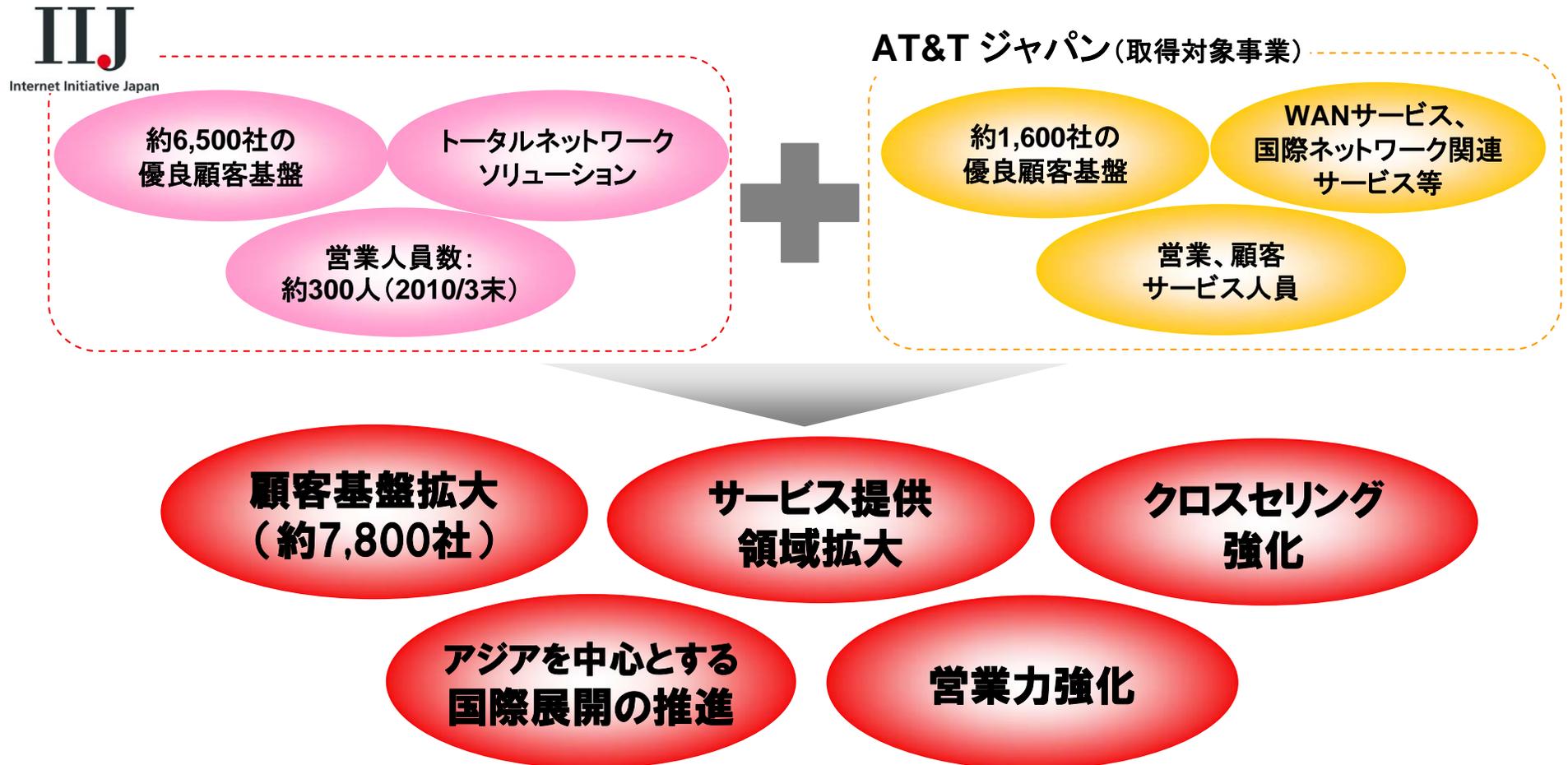
- 特にWANサービス提供に強み
- 国内優良法人向けにネットワークアウトソーシングサービスを継続提供してきた実績
- 圧倒的なブランド力を持つ米国AT&Tと連携した国際ネットワーク関連サービスの提供

営業・販売力

- 優良法人顧客を維持・発掘してきた実績
- 日本IBMとのリレーション

M&A戦略 AT&Tジャパンより一部事業譲受

IIJグループの顧客基盤拡大、グループシナジーを発揮
トータル・ネットワーク・ソリューション提供拡大を目指す



期待される成長

外部環境

インターネット接続サービス

- ・ Gbpsを超える広帯域利用の促進
- ・ コンテンツ配信市場の拡大
- ・ モバイルデータ通信サービス市場の成熟
- ・ IPv6

アウトソーシングサービス

- ・ セキュリティ関連サービスの継続伸張
- ・ クラウドサービス市場の台頭
- ・ データセンター市場の拡大

システム構築

- ・ 経済環境悪化時に凍結されたIT投資の再開
- ・ クラウドサービスに付随するシステム構築
- ・ 競争力強化のための攻めのIT投資の必要性の高まり

拡大を続ける
IT需要に対して
市場牽引し得る
ポジショニング

中長期にて更なる
企業価値向上を目指す

IIJの強み

- ・ 日本におけるトップレベルのIP技術者集団
- ・ 卓越したIP技術力・研究開発
- ・ 優良顧客との長い信頼関係
- ・ 情報システム部門におけるブランド力
- ・ 官公庁や大企業との長期にわたる信頼関係
- ・ 多様性のある顧客基盤

M&A戦略

(AT&Tジャパンより一部事業譲受)

- ・ 事業規模拡大
- ・ 約1,600社の優良顧客基盤
- ・ サービス提供領域拡大
- ・ 営業力強化
- ・ サービス品質向上

トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダー
7,800社超の優良顧客基盤に対するクロスセリング戦略(6,500→7,800社へ拡大)

本日のトピックス

1

インターネットイニシアティブ (IIJ) とはどのような会社か？

- ◆ 国内トップクラスの技術者が集まった日本で最初の商用ISP
- ◆ トータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダー
- ◆ 約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
- ◆ 多様性のある顧客基盤を元に安定的な収益基盤を拡充

2

事業内容

- ◆ インターネット接続サービスとアウトソーシングサービス
- ◆ システムインテグレーション
- ◆ ワンストップ・ソリューションによる囲い込みモデル

3

中長期成長への取り組み

- ◆ クラウド・コンピューティング・サービス「IIJ GIO」の展開
- ◆ M&A戦略: AT&TジャパンLLCからの事業譲受

4

2010年3月期 連結業績 及び 2011年3月期 見通し

2010年3月期 連結実績 (5/15発表)

- ▶ 接続・アウトソースサービス売上は前年同期比5.4%増、SI売上は前年同期比10.6%減
- ▶ 接続・アウトソースサービス売上の継続伸張、コストコントロール効果により増益

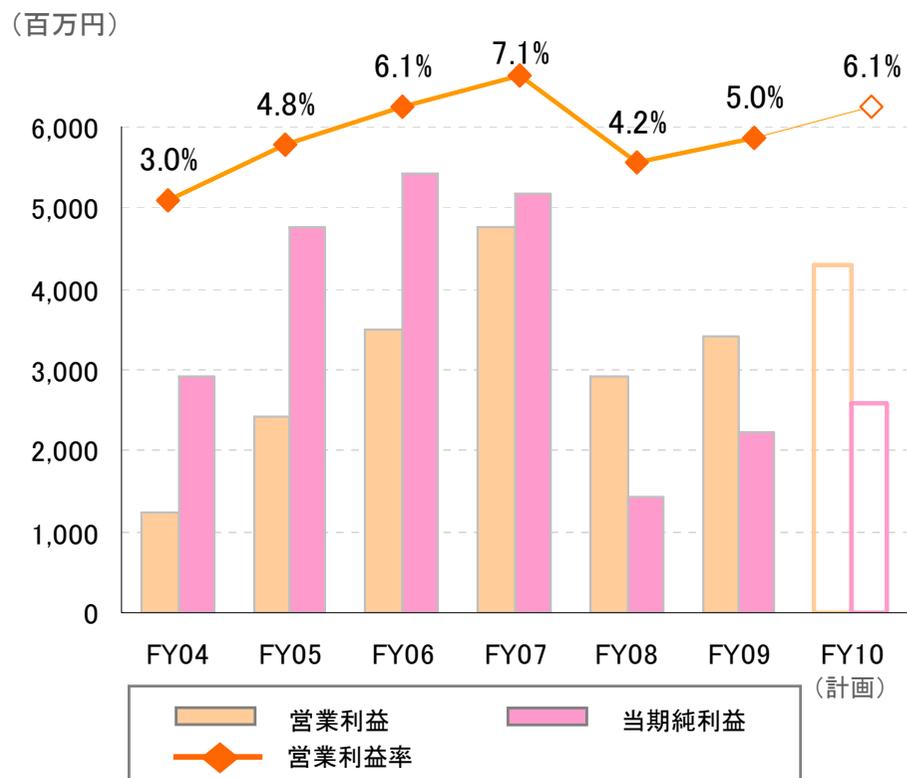
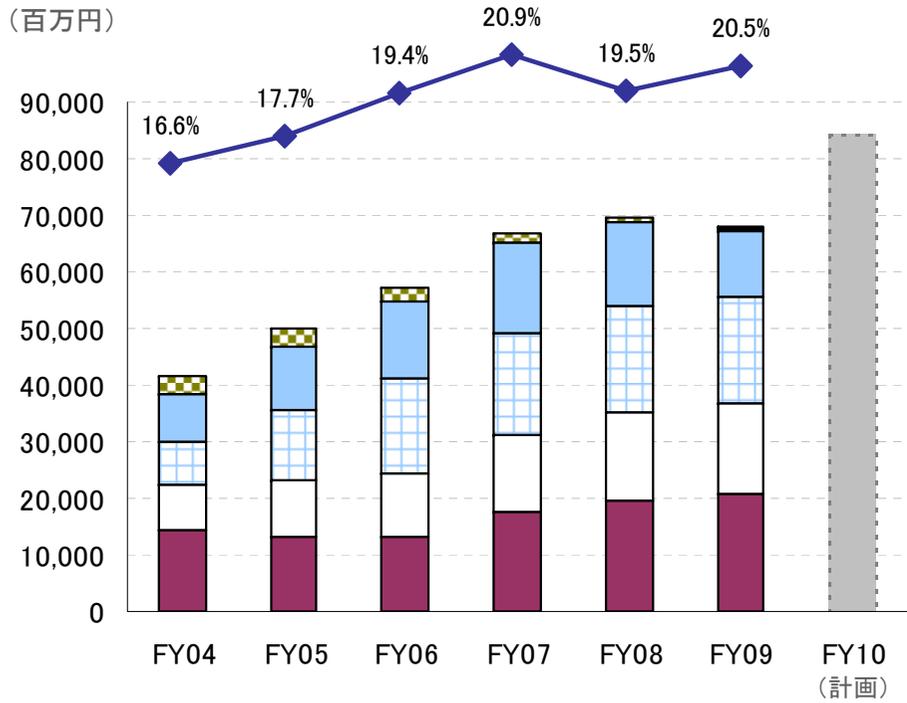
	売上比 FY09 (09/4~10/03)	売上比 FY08 (08/4~09/03)	前年度比
営業収益 (売上高)	680.1	697.3	△ 2.5%
売上原価	79.5% 540.5	80.5% 561.5	△ 3.7%
売上総利益	20.5% 139.6	19.5% 135.9	2.7%
販売管理費等	15.5% 105.4	15.3% 106.7	△ 1.2%
営業利益	5.0% 34.1	4.2% 29.2	16.9%
税引前当期純利益	4.2% 28.6	2.9% 20.3	40.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	3.3% 22.3	2.0% 14.2	57.4%

単位: 億円

P/Lの推移

売上高／売上総利益率

営業利益／当期純利益



(百万円)	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3(計画)
売上高	41,703	49,813	57,055	66,835	69,731	68,006	84,500
営業利益	1,248	2,411	3,500	4,759	2,917	3,412	4,800
当期純利益	2,906	4,754	5,410	5,177	1,419	2,234	3,000

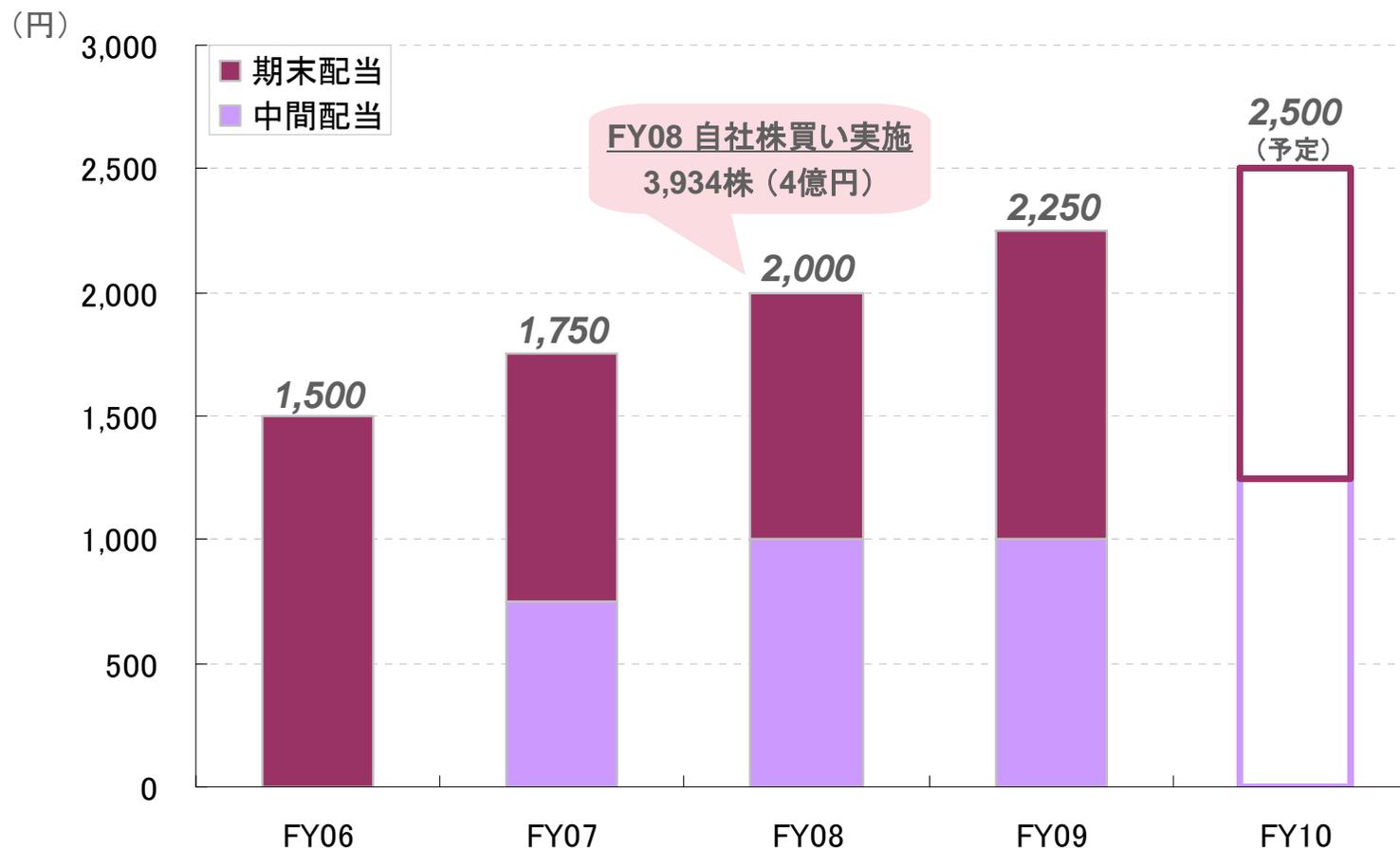
2011年3月期 通期業績見通し (当初5/15発表、6/1上方修正)

単位:百万円

	FY10 当初見通し (10/4~11/3)	FY10 見通し (10/4~11/3)	FY09実績 (09/4~10/3)	前年度比	
営業収益 (売上高)	71,000	84,500	68,006	16,494	24.3%
営業利益	4,300	4,800	3,412	1,388	40.7%
税引前 当期純利益	3,700	4,100	2,859	1,241	43.4%
当社株主に帰属する 当期純利益	2,600	3,000	2,234	766	34.3%
一株当たり当社株主 に帰属する 当期純利益	12,837円	14,812円	11,030円	3,782円	34.3%
一株当たり 配当金	2,500円	2,500円 (年間)	2,250円 (年間)	250円	11.1%

株主還元

2011年3月期配当は、1株当たり 2,500円へ増配予定



事業成長に必要な内部留保に配慮しつつ、継続的かつ
安定的な配当に努めてまいります。

ご参考資料

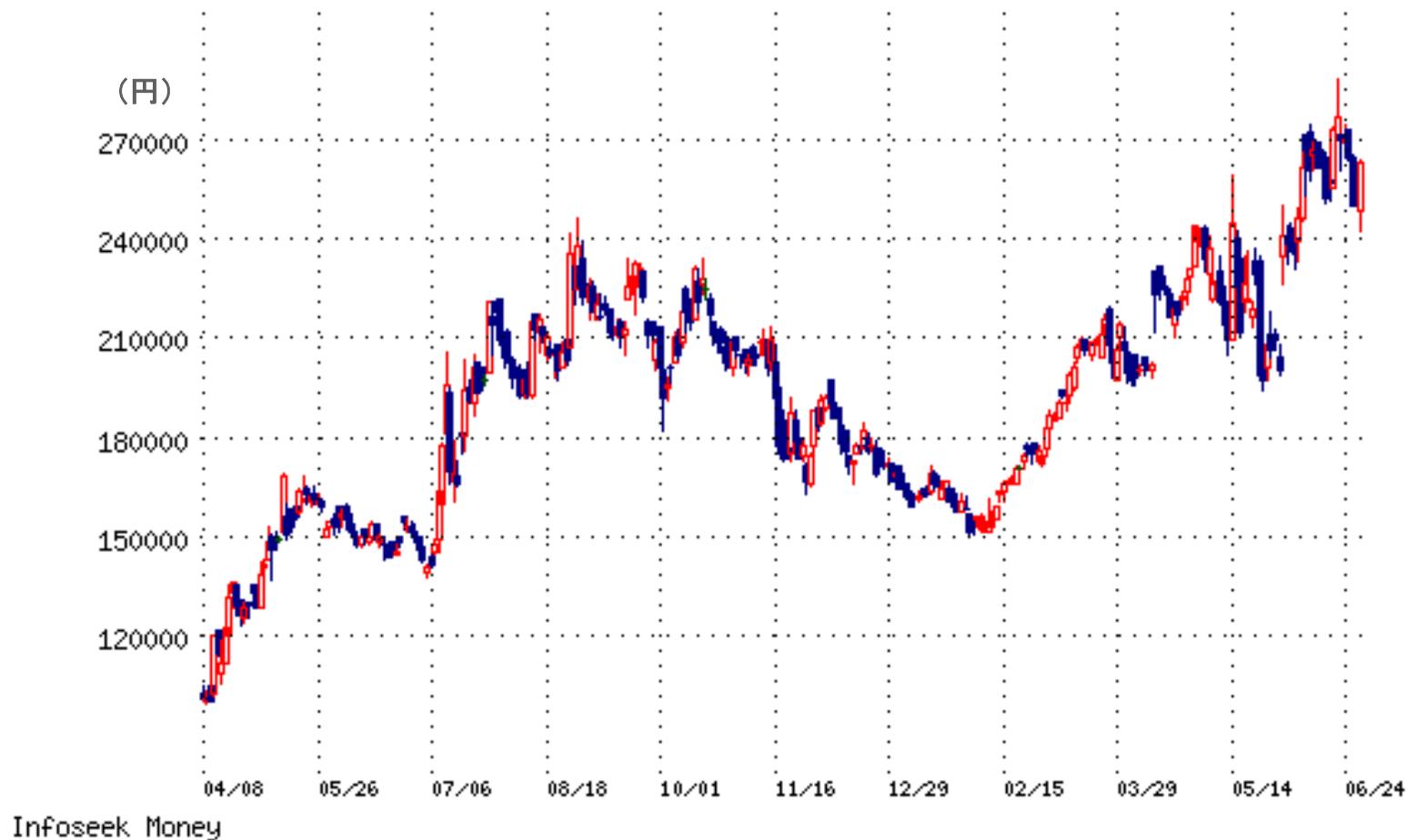
連結バランスシートの状況

単位:百万円

	2010年3月末	2009年3月末	前期末比
現金及び現金同等物	8,764	10,188	△ 1,423
売掛金	11,397	10,257	+1,140
たな卸資産	808	530	+278
前払費用	1,593	1,772	△ 179
繰延税金資産(流動)	1,571	762	+809
その他投資	2,582	1,915	+667
有形固定資産	12,970	13,173	△ 203
のれん及び その他無形固定資産	5,459	5,841	△ 383
繰延税金資産(固定)	685	2,253	△ 1,568
銀行借入(短期)	4,450	7,350	△ 2,900
欠損金	△16,720	△18,549	+1,829
その他包括損失累計額	169	△321	+489
当社株主に帰属する 資本合計	27,320	25,169	+2,150
総資産	51,115	52,301	△ 1,186

株価推移 (東証1部 証券コード:3774)

* 売買単位:1株



	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2010/6
終値	469,000	321,000	104,800	206,800	263,100

会社概要(2010年3月末時点)

社名	株式会社インターネットイニシアティブ (Internet Initiative Japan Inc.)
設立年月日	1992年(平成4年)12月3日
所在地	東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング
事業所	関西支社、名古屋支社、九州支社、札幌支店 東北支店、北陸支店、中四国支店 横浜営業所、沖縄営業所、豊田営業所
資本金	14,295百万円
従業員数	1,687名(連結)、720名(単体)
決算期	3月
主要取引銀行	三井住友銀行 本店営業部 みずほコーポレート銀行 本店 三菱東京UFJ銀行 日本橋中央支店 三菱UFJ信託銀行 本店

公開市場	東京証券取引所第一部 (2006年12月東証マザーズより市場替え、 証券コード:3774) 米国ナスダック市場 (1999年公開、ティッカーコード:IJJI)								
発行済株式数	206,478株								
一単元の株式数	1株								
主要株主	<table border="0"> <tr> <td>日本電信電話株式会社</td> <td>24.4%</td> </tr> <tr> <td>米国市場浮動株式^(*)</td> <td>6.4%</td> </tr> <tr> <td>鈴木 幸一</td> <td>6.2%</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事株式会社</td> <td>5.1%</td> </tr> </table>	日本電信電話株式会社	24.4%	米国市場浮動株式 ^(*)	6.4%	鈴木 幸一	6.2%	伊藤忠商事株式会社	5.1%
日本電信電話株式会社	24.4%								
米国市場浮動株式 ^(*)	6.4%								
鈴木 幸一	6.2%								
伊藤忠商事株式会社	5.1%								

* 米国市場浮動株式は、当社の大株主である「THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS」のことであり、当社株式の預託機関でありADR(米国預託証券)の発行会社であるニューヨークメロン銀行(The Bank of New York Mellon Corporation)の株式名義人であり、同社の所有株式数は、発行されている当社ADRに相当する預託株式数であります。

グループ会社一覧

(2010年4月末現在)

	社名	出資比率	主な事業内容
連結 子会社	 (株)ネットケア	100%	ネットワークシステムの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等
	 ネットチャート(株)		LAN関連を中心としたネットワーク構築等
	 IIJ America Inc.		米国でのインターネットバックボーン網の運用、インターネット接続サービスの提供等
	 (株)ハイホー		個人向けISP事業等
	 (株)IIJイノベーション インスティテュート		インターネット技術開発および インキュベーション事業等
	 (株)トラストネットワークス	73.3%	ATM・ネットワークの運営等
	 GDX Japan(株)	62.3%	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等
持分法 適用 関連会社	 インターネットマルチフィード(株)	32%	相互接続ポイントの運営、コンテンツ配信等
	 (株)インターネットレボリューション	30%	インターネットポータルサイトの運営等
	 TAIHEI COMPUTER	45%	ポイント管理システムの提供等

誰もが安全に、信頼できる確実なコミュニケーションインフラへ



IIJ

Internet Initiative Japan

日本の商用インターネットサービスを切り拓きいてきた私たちIIJは、誰もが「安心・安全」に利用できる信頼性のあるインターネットインフラを提供するために、技術開発を積極的にリードしていきます

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 3) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 投資有価証券及び営業権等ののれん資産の価値変動及び実現、
- 6) 税効果会計による法人税等調整額の規模及び実現時期の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 FAX: 03-5259-6311 URL: <http://www.ij.ad.jp/IR> E-Mail: ir@ij.ad.jp

